



が、新年度に本町職員を派遣するのか。

A 新年度から2年間職員を派遣し、滞納者に対する税の滞納処分業務を行う。

Q 十勝市町村税滞納整理機構に職員を派遣する理由は。

A 徴収業務の専門知識向上とともに、他市町村の職員と仕事をすることで職員研修になるを考える。

Q 税金の徴収業務は、各市町村が責任を持って行うべきでは。

A 一般的な徴収業務は各市町村で行っているが、そこでの徴収が困難な、専門知識を必要とする案件だけを滞納整理機構に依頼している。

Q 個人番号カードの発行状況は。

A 今年2月末時点で申請者数231人、申請率7・1％である。今のところ、個人番号は、税金の確定申告など限られた場面でしか使用しないが、利用機会が広がるにつれ普及すると考えている。

Q 個人番号カードを持たなくても各種手続きはできるか。

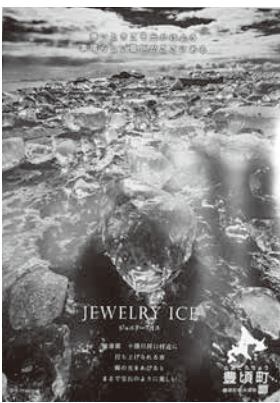
A 処理に時間はかかるが、支障なく手続きはできる。

Q チャレンジショップ事業補助金の概要は。

A とよこる物産直売会が整備するソフトクリームサーバーの増設に対する補助。購入額216万8千円に対し補助し、4種類のソフトクリームを作るようにする計画である。

Q 豊頃町観光協会補助金の増額理由は。

A 広告宣伝費の増加や観光パソフレットを増刷するため。ジュエリーアイスへの観光では、外国人旅行者の増加を想定し、英語、中国語、韓国語など外国語表記のパフレットの作成を検討していく。



観光協会の広告用ポスター

Q 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費と特別支援教育就学奨励費の支給を就学前に前倒して支給できないか。

A 就学後、保護者から申請を受け付けたくて支給しているが、その費用のうち入学準備金について、他市町村の動向を踏まえながら適切な時期の交付に向け検討していく。

Q 下水道施設改築更新工事において、茂岩下水浄化センター管理棟建築工事の内容は。

A 主に建物の外壁と屋根の塗装工事を行う。



茂岩下水浄化センター

Q 施設ごとの工事予算額は。

A 茂岩下水浄化センターは5千940万円、大津下水浄化センターは6千160万円、中央汚水中継ポンプ場は3千160万円。

Q 下水道施設改築更新工事における、電気設備の更新状況は。また、この工事を地元業者が請け負うことは可能か。

A 使用開始後20年が経過しており設備を更新する。また機械設備、電気装置とともに特殊な設備のため、地元業者での対応はできないと考えている。

意見書

▷ 所得税法第56条及び関連条項の見直しを求める意見書

原案どおり可決され、関係省庁に提出されました。

高校通学バスの検討結果と今後の計画は

Q 高校通学バスの検討結果と今後の計画は。

A 宮口町長

昨年、中・高校生を持つ保護者に対して、こどもプラザから幕別駅と池田高校までの通学バスの運行についてアンケート調査を実施したところ、回答率約44％のうち、「バスを利用する」との回答は約45％だった。

この結果を受け、現在は運行していないJRの始発便と夜の便に接続するコミュニティバスを10月から2か月間試験運行したところ、1日平均乗車人数は、朝の便が1・9人、夜の便が2・1人であった。通学手段として必要な高校生がいると判断し、12月以降の試験運行の継続と新年度からの本格運行を考えている。

Q 利用者に配慮したコミュニティバス等の運行を！

A 宮口町長

乗車人数が2人程度という状況ではあるが、駅までの通学の不便さもあり、平等な予算の使い方も考慮して今後も検討していきたい。

一般質問



子どもの医療費無料化の拡大は

Q 高校生の医療費無料化についての検討経過は。

A 宮口町長

十勝管内では、4町村が高校生まで無料化の対象としている。医療費無料化により、国から国民健康保険への負担金が減額されるとの予測がある。また、国民健康保険が都道府県単位の広域化となる中で、影響は不透明である。町長改選期のため今後のことは言えないが、検討が必要と考える。

学校給食費の無償化は

Q 学校給食費を無償化にする考えは。

A 宮口町長

十勝管内では、3町村が無償化、4町村が一部補助を行っている。本町での取組については、町長改選期のため答弁を差し控える。



学校給食センター

国民健康保険の広域化による影響は



Q 平成30年度からの国民健康保険広域化に伴い北海道が公表した保険税の仮算定では、本町は増額と公表されたが、負担軽減に向け

た要請の考えは。

A 宮口町長

十勝町村会において協議のうえオール十勝を基軸に要望したい。

Q 北海道が今年2月に公表した2回目の仮算定の結果は。

A 岩城福祉課長

平成28年度国民健康保険税（医療給付費分）収入額は約1億7千万円である。それに対して、昨年公表された1回目の仮算定では、広域化後北海道に納付する保険税は約1億円増だったが、2回目の仮算定では約6千万円となった。一人あたり保険税額にすると13％増となるが、北海道では、広域化後6年間は保険税の上昇を5％に抑える激変緩和措置を検討中である。

Q 医療費削減に取り組む自治体として保険税軽減の要請はできないか。

A 宮口町長

国民健康保険は相互扶助の精神に基づく制度であり、保険税は加入者の所得水準などを基に算定されるため、道内市町村の中で所得水準の高い本町の税額は増加することとなるが、激変緩和措置の導入などを要請していきたい。